

オンデマンド型プログラミング学習サービス ZeroPlus Gate 利用規約

株式会社 TOMAP(以下、「乙」という。)は、提供するオンデマンド型プログラミング学習サービス ZeroPlus Gate の利用に関し、以下のとおり利用規約（以下、「本規約」という。）を定めます。利用者は、本規約を十分確認の上、利用申込みを行うものとします。

(本サービスの内容)

- 1 本サービスは、プログラミングに関する講義、指導、教授等を収録した動画（以下、「講義動画」という。）を、本サービスに対応した環境において利用、視聴（以下、単に「視聴」という。）させ、または視聴の権限を与える。
- 3 利用者は、乙の提供する学習教材を除き、講義動画視聴に要するパソコン、電子機器、機材、教材、ツール、その他の本サービスに対応した環境を設定するために要する費用等の一切を自己の負担で用意するものとします。

(アカウント等の管理)

- 1 利用者は、自己の責任において、乙から発行、通知されるアカウント、パスワードその他本サービスの利用に関して発行される情報（以下、「アカウント等」という。）を管理するものとし、当該アカウント等を第三者に譲渡、貸与してはならないものとします。
- 2 乙は、利用者に発行、通知したアカウント等の利用がなされた場合、利用者自身による利用とみなします。
- 3 乙は、アカウント等の漏えい、紛失、削除、第三者による利用等によって利用者に損害が発生した場合であっても、一切の責任を負いません。
- 4 乙は、利用者に対し、掲載等の方法により本サービスにかかる通知を行うことができるものとします。当該通知は、掲載等をした日より発効し、利用者へ通知され、通常利用者に到達すべき時に到達したものとし、利用者によるメールアドレスの変更または誤記その他乙の責めに帰さない事由による通知内容に関する利用者の不覚知について、乙は一切の責任を負いません。

(知的財産権の帰属等)

- 1 本サービスに関するコンテンツ（乙の講義動画、教材を含むがこれらに限られない。以下、同じ。）の著作権その他の知的財産権は、全て乙又は乙に権利を許諾した第三者に帰属します。
- 2 利用者は、講義動画視聴中又は講義動画に関連して新たに発生したプログラムコードその他の著作物に関する著作権等の知的財産権（著作権法第 27 条及び 28 条に規定する権利を含む。）について、乙に無償で譲渡するものとし、乙がこれらを保存・蓄積した上、本サービスの円滑な運営、改善、乙又は本サービスの宣伝告知（第三者のメディアへの掲載を通じた記事コンテンツ等も含む。）その他乙の事業のために、あらゆる態様で利用することにつき予め同意するものとします。
- 3 利用者は、前項の著作物に関し、乙及び乙から権利を承継し又は許諾された第三者に対して著作者人格権を行使しないことに予め同意するものとします。

(権利譲渡等の制限)

乙が事業を他社に譲渡した場合（乙が消滅会社又は分割会社となる合併又は会社分割等による包括承継を含む。）には、当該事業譲渡に伴い、本サービスに基づく権利、義務及びその他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、利用者は、かかる譲渡につき予め同意するものとします。

(禁止行為等)

- 1 利用者は、講義動画視聴その他の本サービスの利用にあたり、以下の各号に該当する行為または乙が該当すると判断する行為を行ってはなりません。
 - (1) 他の利用者、乙のスタッフ等に対する、勧誘、働きかけ、異性との出会いを目的とした連絡その他の個人的理由による連絡等の行為
 - (2) 本サービスに関するコンテンツを転載、複製、編集、録音録画、改変、公衆送信、販売または商用利用する行為、リバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アSEMBルその他の解析行為、それらの準備行為、その他乙の知的財産権を侵害する行為

- (3) 乙による本サービスに関するネットワークまたはシステム等に対し不正アクセスを試みる行為及び過度の負担をかける行為、その他本サービスの提供、乙による運営を妨害する行為
 - (4) 他の利用者、講師、スタッフ等に危害を与える行為、他の利用者、乙もしくは第三者の設備又は設備の利用又は乙の運営に支障を与える行為、乙若しくは第三者を誹謗中傷し名誉若しくは信用を傷つける行為、乙若しくは第三者のプライバシーを侵害する行為その他法令に違反し又は公序良俗に反する行為
 - (5) 利用者の権利又は地位を第三者に移転、譲渡、貸与する行為及び利用者が発行されるアカウント等を第三者に開示し、利用させる行為
 - (6) 虚偽の申込を行い、その他第三者に成りすます行為
 - (7) その他乙が不適切と判断する行為
- 2 乙は、利用者が前項に記載されている禁止行為に違反した場合は、利用者に対する事前の通知催告をすることなく、利用者による講義動画の視聴その他本サービスの利用を中止または利用者に関するアカウント等及び利用者による本サービスの利用状況等に関する一切の情報の削除をすることができるものとします。

(本サービスの変更、提供の終了、中止)

- 1 乙は、利用者に事前の予告なく、本サービスの内容の全部又は一部を変更、削除することができます。
- 2 乙は、利用者に事前に通知した上で、乙の判断により本サービスの提供を任意の時期に終了することができます。ただし、緊急を要する場合は、利用者に事後に通知することができます。
- 3 乙は、以下の各号の事由が生じた場合には、本サービスの提供を中止することができます。
 - (1) 本サービスにかかるシステムその他の点検、更新を行う場合
 - (2) アクセスの集中その他の影響でシステムに負荷が生じた場合
 - (3) 天災その他の不可抗力及び火災、停電、戦争、暴動等により本サービスの提供が困難となった場合
 - (4) 電気通信事業者その他外部サービスの提供が中止、終了、停止された場合
 - (5) 法令により本サービスの提供が不能となった場合
 - (6) その他の理由により乙が本サービスの提供が困難と判断した場合
- 4 乙は、前各項の措置により利用者が被った不利益または損害について、一切の責任を負いません。
- 5 乙は、第3項各号の事由が生じた場合、利用者の講義動画視聴可能期間を任意に延長することができます。

(免責)

- 1 利用者のパソコン、電子機器等の端末、ネットワーク回線、通信環境の不具合等その他の状況により、講義動画を視聴できない場合であっても、乙は一切の責任を負いません。
- 2 講義動画の視聴その他の本サービスの利用により利用者のパソコン、電子機器等の端末またはデータ等に対し不具合その他の支障が発生した場合であっても、乙は一切の責任を負いません。

(不保証)

乙は、利用者による本サービスの利用について以下の各号を含む一切の事項について何らの保証をするものではありません。

- (1) 本サービス及び本サービスにより利用者が得る一切の情報が、利用者の期待する効果、機能、安全性、有効性、正確性、真実性または完全性を有すること、乙が推奨する環境で本サービスに不具合が生じないこと、利用者の特定の目的に適合すること
- (2) 本サービスの利用及び本サービスの利用に伴い提供されるソフト、ファイル及びサイト（外部のものを含む）その他一切の情報が、安全性、有効性、正確性、真実性または完全性を有すること

(解除)

- 1 利用者及び乙は、相手方が次の各号のいずれか一つに該当したときは、何らの通知催告を要せず、直ちに本サービスの利用を解除することができるものとします。

- (1) 本規約に定める条項に違反し、相手方に催告したにもかかわらず7日以内に当該違反が是正されないとき
- (2) 監督官庁より営業の許可取り消し、停止等の処分を受けたとき
- (3) 第三者より差押え、仮差押え、仮処分若しくは競売の申立て、又は公租公課の滞納処分を受けたとき
- (4) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立てを受け、又は自ら申立てを行ったとき
- (5) その他、前各号に準じる事由が生じたとき

2 前項に基づく解除は、損害賠償請求権の行使を妨げないものとします。

(秘密保持義務)

1 利用者及び乙は、媒体の形式を問わず、本規約に定める内容において又はそれらに関連して開示され又は知り得た相手方の営業上、技術上その他の一切の秘密情報（乙の提供する教材や講義の内容及びその方法を含み、以下、「秘密情報」という。）について厳に秘密として扱うものとし、相手方の事前の書面による承諾なく、本契約の履行以外の目的に使用、第三者に開示、提供、漏洩、複写、複製してはならないものとします。ただし、法令の定めに基づき又は権限ある官公署から開示の要求があった場合は、当該法令の定めに基づく開示先に対し必要な範囲内に限り、開示をすることができるものとします。

2 前項の秘密情報には、次の各号に定める情報は含まれないものとします。

- (1) 秘密情報の提供を受ける以前から公知であったか自らが所有していた情報
- (2) 秘密情報の提供を受けた後に、自らの責に帰すべき事由によらず公知となった情報
- (3) 秘密情報の提供を受けた前後を問わず、独自の開発により知得した情報
- (4) 秘密情報の提供を受けた後に、正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負わずに適法に知得した情報

(個人情報等の取扱い)

1 乙は、本サービスの利用、その他に際して取得した個人情報を、下記の目的の範囲内で適正に取り扱うものとし、個人情報の保護に関する法律その他法令の定めのある場合を除き、利用者の同意無く利用目的の範囲を超えて利用及び第三者に提供しないものとします。

- (1) 本人確認のため
- (2) 本サービスの提供・改善・開発、利用者による申込及び問い合わせ内容の確認のため
- (3) 利用者による質問、本契約その他乙が提供する事業内容に関する講座、説明会、各種商品、サービス、イベント及び関連事業等に関する案内等各種情報、広告の提供、送付のため
- (4) 本契約に関する案内、問い合わせ、アンケート等の依頼、送付のため
- (5) 本契約及び業務に関連付随する市場調査、データ収集、分析、不正利用防止措置等のため
- (6) 利用者が希望するサービスを行うために当社が業務を委託する業者に対して開示する場合
- (7) その他前各号に関連付随する業務遂行のため

2 利用者は、利用者の本サービスの利用の状況を写真、動画その他の方法（以下、「写真等」という。）により撮影し公開する場合があること、利用者の肖像が乙の撮影した写真等に含まれる場合があること、乙が写真等を広告等に利用することについて予め同意するものとします。

(分離可能性)

1 本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定（無効又は執行不能と判断された規定以外の条項及び部分）は影響を受けず、その後も有効なものとして存続するものとします。

2 前項の場合、利用者及び乙は、当該無効若しくは執行不能の規定の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該条

項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的効果を確保できるように努めるものとします。

(誠実協議)

本規約の各条項の解釈に疑義が生じたときは、利用者と乙は誠実に協議の上、速やかに解決するものとします。

初版 令和3年12月19日 発効